

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第19期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	オープンワーク株式会社
【英訳名】	OpenWork Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 陽樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号渋谷スクランブルスクエア
【電話番号】	03-5962-7040
【事務連絡者氏名】	執行役員CF0 広瀬 悠太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号渋谷スクランブルスクエア
【電話番号】	03-5962-7040
【事務連絡者氏名】	執行役員CF0 広瀬 悠太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期中間会計期間	第19期中間会計期間	第18期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
営業収益 (千円)	1,688,964	2,260,663	3,542,027
経常利益 (千円)	470,095	832,431	1,027,215
中間(当期)純利益 (千円)	321,166	570,074	757,427
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,649,759	1,649,759	1,649,759
発行済株式総数 (株)	21,343,600	21,343,600	21,343,600
純資産額 (千円)	6,118,362	6,597,995	6,460,438
総資産額 (千円)	6,615,165	7,679,114	7,243,658
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.10	27.26	35.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.06	27.12	35.54
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.5	85.9	89.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,524	607,673	807,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,028	7,599	20,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,150	437,463	84,033
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,956,876	6,819,851	6,657,241

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における総資産は7,679,114千円となり、前事業年度末に比べ435,456千円増加しました。これは主に、現金及び預金が197,927千円及び売掛金が259,938千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は1,081,118千円となり、前事業年度末に比べ297,899千円増加しました。これは主に、契約負債が271,390千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は6,597,995千円となり、前事業年度末に比べ137,556千円増加しました。これは、自己株式の取得等により自己株式が426,042千円増加した一方で、中間純利益の計上等により利益剰余金が563,599千円増加したことによるものです。

経営成績の分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、業績の改善を背景とした企業の堅調な設備投資が進み、雇用環境も継続的な改善が見られました。一方で食料品や原材料、エネルギー価格の高騰などの影響により実質賃金はマイナスが継続するなど、個人消費は停滞が見られています。

世界経済においても、米国の通商政策による各国の貿易量やサプライチェーンへの影響のリスクが顕在化するとともに、世界経済全体の減速に対する懸念や企業・消費者のマインドに対する不透明感が強まっており、引き続き注意が必要な状況です。

このような状況の中、国内の転職市場における転職者数は2025年1～3月平均で前年同期比107%と堅調に増加しました(注)。また、個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界により、今後雇用の流動化は一層加速し、働き方改革やリモートワークの普及により、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していくと考えています。

「OpenWork」サービスにおいては、2025年6月末時点で約78,000社、約1,950万件の社員クチコミデータが掲載され、登録ユーザー数は約742万人となりました。また、「OpenWorkリクルーティング」サービスにおいては、2025年6月末時点で、契約社数(登録エージェント企業数含む)は約4,050社、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)は約151万件となりました。

以上の結果、当中間会計期間の営業収益は2,260,663千円(前年同期比33.8%増)、一方で更なる成長に向けた認知拡大や採用強化のための投資により、営業費用は1,423,914千円(前年同期比16.8%増)、営業利益は836,749千円(前年同期比78.3%増)、経常利益は832,431千円(前年同期比77.1%増)、中間純利益は570,074千円(前年同期比77.5%増)となりました。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、主なサービス別の業績については、以下のとおりです。

(OpenWork)

当中間会計期間においては、会員課金数、提携企業への送客数とも概ね想定の通りに推移しました。当期より提携企業への送客単価を引き上げたことで、当サービスの営業収益は627,138千円(前年同期比20.5%増)となりました。なお、当サービスは「OpenWorkリクルーティング」への送客とのバランス調整により、営業収益は概ね維持の方針としております。

(OpenWorkリクルーティング)

当中間会計期間においては、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）が引き続き堅調に増加し、約151万件まで増加しました。既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当サービスの営業収益は1,553,447千円（前年同期比36.2%増）となりました。

（注）総務省「労働力調査 年齢階級別転職者数及び転職者比率」調査によると、1～3月期の転職者数は2024年305万人、2025年328万人

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ162,609千円増加し、6,819,851千円になりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は607,673千円（前年同期は6,524千円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益831,545千円の計上及び売上債権の増加額259,938千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,599千円（前年同期は14,028千円の使用）となりました。これは主に、従業員の増加に伴うPC等の購入による有形固定資産の取得による支出7,322千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は437,463千円（前年同期は10,150千円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出458,088千円によるものです。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

（7）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての重要な変更はありません。

（8）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,343,600	21,343,600	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。
計	21,343,600	21,343,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	21,343,600	-	1,649,759	-	1,629,759

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社リンクアンドモチベーション	東京都中央区銀座 4 丁目12番15号 歌舞伎座タワー	10,920,000	52.71
増井 慎二郎	神奈川県横浜市青葉区	3,869,000	18.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	924,000	4.46
小倉 基弘	千葉県千葉市美浜区	400,400	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂 インターシティAIR	399,300	1.92
川島 浩治	東京都世田谷区	360,000	1.73
小澤 博之	茨城県筑西市	200,000	0.96
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET , NEW YORK , NY 10286 , U . S . A . (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	183,069	0.88
BBH LUX / BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS-DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D ' ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号)	148,000	0.71
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square , Canary Wharf , London E14 4QA , U . K . (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	120,800	0.58
計	-	17,524,569	84.60

- (注) 1 . 上記のほか、当社所有の自己株式630,359株があります。
2 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 924,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 399,300株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 630,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,707,400	207,074	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。 なお、単元株式数は100 株です。
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	21,343,600	-	-
総株主の議決権	-	207,074	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれています。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) オープンワーク株式 会社	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号 渋谷スクランブルスクエア	630,300	-	630,300	2.95
計	-	630,300	-	630,300	2.95

(注) 上記の他、単元未満株式が59株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,621,923	6,819,851
売掛金	323,544	583,483
前払費用	59,330	86,727
その他	43,225	3,685
貸倒引当金	547	647
流動資産合計	7,047,476	7,493,100
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	28,569	29,827
有形固定資産合計	28,569	29,827
投資その他の資産		
敷金	29,640	29,640
長期前払費用	27,244	15,818
繰延税金資産	110,727	110,727
投資その他の資産合計	167,612	156,186
固定資産合計	196,181	186,013
資産合計	7,243,658	7,679,114
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,968	5,097
未払金	290,020	192,388
未払費用	22,775	16,122
未払法人税等	174,490	285,878
契約負債	149,959	421,350
賞与引当金	41,060	45,364
役員賞与引当金	5,000	6,000
その他	96,945	108,916
流動負債合計	783,219	1,081,118
負債合計	783,219	1,081,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,649,759	1,649,759
資本剰余金	1,629,759	1,629,759
利益剰余金	3,286,820	3,850,420
自己株式	105,899	531,942
株主資本合計	6,460,438	6,597,995
純資産合計	6,460,438	6,597,995
負債純資産合計	7,243,658	7,679,114

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業収益	1,688,964	2,260,663
営業費用	1,219,617	1,423,914
営業利益	469,346	836,749
営業外収益		
受取利息	28	2,961
登壇料収入	265	275
受取謝礼金	227	90
その他	233	28
営業外収益合計	754	3,355
営業外費用		
自己株式取得費用	-	2,279
株式報酬費用消滅損	-	5,333
その他	6	61
営業外費用合計	6	7,673
経常利益	470,095	832,431
特別損失		
固定資産除却損	-	885
特別損失合計	-	885
税引前中間純利益	470,095	831,545
法人税等	148,928	261,471
中間純利益	321,166	570,074

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	470,095	831,545
減価償却費	5,842	6,975
受取利息	28	2,961
株式報酬費用	5,108	10,212
株式報酬費用消滅損	-	5,333
自己株式取得費用	-	2,279
賞与引当金の増減額 (は減少)	32,366	4,304
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,380	1,000
売上債権の増減額 (は増加)	130,777	259,938
前払費用の増減額 (は増加)	39,368	28,849
長期前払費用の増減額 (は増加)	5,628	-
未払金の増減額 (は減少)	132,446	99,152
未払費用の増減額 (は減少)	2,682	6,652
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	1,944	2,213
未払消費税等の増減額 (は減少)	18,872	8,903
契約負債の増減額 (は減少)	23,572	271,390
その他	258	10,405
小計	154,486	757,009
利息の受取額	24	2,507
法人税等の支払額	147,985	151,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,524	607,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,028	7,322
その他	-	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,028	7,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,150	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	20,625
自己株式の取得による支出	-	458,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,150	437,463
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,646	162,609
現金及び現金同等物の期首残高	5,954,229	6,657,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,956,876	6,819,851

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間会計期間より税金費用については、(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
広告宣伝費	372,094千円	350,775千円
給料及び手当	285,010	357,676
賞与引当金繰入額	38,540	45,364
役員賞与引当金繰入額	4,460	5,460

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	5,956,876千円	6,819,851千円
現金及び現金同等物	5,956,876	6,819,851

(株主資本等関係)

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間会計期間において、2024年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)、取締役を兼務しない執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、資本剰余金が19,427千円及び自己株式が82,431千円(87,749株)減少しています。

その結果、当中間会計期間末において資本剰余金が1,610,331千円、自己株式が11,716千円となっています。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間会計期間において、2024年11月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式518,400株の取得を行いました。

その結果、当中間会計期間において自己株式が455,809千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が531,942千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
OpenWork	520,600	627,138
OpenWorkリクルーティング	1,140,173	1,553,447
その他	28,190	80,077
顧客との契約から生じる収益	1,688,964	2,260,663
その他の収益	-	-
外部顧客への営業収益	1,688,964	2,260,663

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	15円10銭	27円26銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	321,166	570,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	321,166	570,074
普通株式の期中平均株式数(株)	21,272,309	20,911,362
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15円06銭	27円12銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,936	105,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 5 日

オープンワーク株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 憲 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 昌 良
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオープンワーク株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オープンワーク株式会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。